

*****+---* +*** ** ++++++-----* +-*** ** ++++++-----

憲法しんぶん 速報版
 発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
 ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2020年12月10日(木)

NO. 1124号

本号4頁

強行採決から7年 秘密保護法の廃止を求める 12・6集会
一公文書管理法、情報公開法の抜本的改正を求める一

「秘密保護法」の強行採決から7年目の2020年12月6日（日）13時30分から、文京区男女平等センターで、標記の「強行採決から7年秘密保護法の廃止を求める12・6集会」が、共謀罪NO！実行委員会と「秘密保護法」廃止へ！実行委員会」の共催で開催されました。

連帯挨拶として、秘密保護法対策弁護団のメッセージが読み上げられました。

次に、藤田早苗さん(英国エセックス大学人権センターフェロー)が「日本の表現の自由の危機に、どう立ち向かうか」とのテーマで講演されました。藤田さんは、英国エセックス大学人権センターフェロー。2013年臨時国会に出された特定秘密保護法案をいち早く英訳し、国連人権機関に危険性を訴えた方です。日本の人権状況に危機感をいだき、NGOと連携し、国連、国際社会に精力的に働きかけています。



藤田さんは、特定秘密保護法が国会に提出されたことをイギリスで知り、「自由権規約19条違反であり、何としても止めたかった」と「表現の自由」国連特別報告者のデビット・ケイ氏に、そして共謀罪法の時にはジョセフ・カナタチ氏と「相談」したことなどを振り返り、日本の状況に危機感をいだき、国連、国際社会に精力的に働きかけた経過を語りました。そして、退任するデビット・ケイ氏が「全ての政府に対して、パンデミックに対するたたかいでは、正確なすべての情報と統計へのアクセスを増やすことだ」と主張していたことを紹介し、「情報にアクセスする権利は、全ての人権の条件・要石」と、その重要性を語りました。

次に、岩崎貞明さん（放送レポート編集長）が「メディアの現状」を報告しました。菅首相は1回目の記者会見では一社一人の参加制限会見を行い、質問できた記者は5名だった。また一方で原宿のパンケーキ店で「完全オフレコ」で記者60名と「懇談」した。国会も開かず、オフレコの条件付き懇談会開催などする一方で、NHKの報道に内閣報道官が抗議するなど、マスコミとの癒着を強める一方で、政府に都合の良いように自由に操作できるようにしていると指摘しました。

その後、前田能成さん（「秘密保護廃止へ！実行委員会、出版労連）が「秘密保護法廃止を目指し、公文書管理の徹底と情報公開の推進を求める」との基調提起を行いました。

菅内閣支持率が12・7ポイント急落して50・3%に!!

共同通信社が5、6の両日に実施した全国電話世論調査で、菅内閣の支持率が50.3%となり、前回11月の調査から12.7ポイント急落しました。不支持は32.8%で、13.6ポイント上昇しました。新型コロナウイルスへの政府対応について、半数以上が「評価しない」と回答。前回調査では「評価する」が上回っていたのが逆転し、国民の感染拡大への不安が、支持率低下につながった形です。

内閣支持率が10ポイント以上減少したのは、安倍内閣の2017年6月の10.5ポイント（55.4%→44.9%）以来です。当時は、加計学園の獣医学部新設計画問題が連日報じられていた時期で、それ

が影響したとみられますが、今回の急落は新型コロナウイルスの政府対応に不安を感じている国民が多いためとみられます。

政府の新型コロナ対応について「評価しない」は55.5%で、「評価する」の37.1%を15ポイント以上上回りました。前回の調査では「評価する」が48.9%、「評価しない」が42.9%で、今回の調査で初めて逆転。「感染防止と経済活動のどちらを優先すべきか」との問いには、「感染防止」を選ぶ回答が圧倒的に多くなりました。

この1か月は、全国の新規感染者数や重症者数が急増。感染拡大の「第3波」が来たとされるにもかかわらず、政府が「G o T o キャンペーン」の見直しになかなか踏み切らなかったことや、菅氏が国会が事実上閉会した4日になって、ようやく就任以来2度目の会見を行ったことなどが、政権への不信感につながったとも考えられます。「G o T o トラベル」の対応について、48.1%が全国一律に一時停止すべきだと答え、対応が妥当とした人は11.6%に留まりました。

コロナ対策では、「マスクして会食を」等とかしか言えず、対策を打てない無策の菅首相の対応に、国民が不安を持ちだした結果ではないでしょうか。当然です。

JNNでは11.5ポイント下落 「桜を見る会」菅総理に「説明責任がある」54%

JNNの世論調査では、菅内閣の支持率は先月より11.5ポイント下落し、55.3%となりました。一方、支持できないという人は12.9ポイント増加し、41.1%でした。これは2013年12月調査以来7年ぶりの支持率の下げ幅となります。

新型コロナウイルスの感染防止に向けた政府の取り組みについて、「評価する」は39%、「評価しない」は49%と「評価しない」が上回りました。「桜を見る会」の前夜祭をめぐり、安倍事務所が費用の一部を補填した疑いが出ていますが、この問題に関して菅総理に「説明責任がある」が54%、「説明責任はない」が37%でした。

菅内閣支持率61%、8ポイント低下…読売世論調査

読売新聞社の世論調査で、菅内閣の支持率は61%となり、前回(11月調査)の69%から8ポイント低下。不支持率は27%(前回22%)に上昇しました。新型コロナウイルスの感染者急増が影響したとみられます。政府の観光支援策「G o T o トラベル」事業について聞くと、「継続する方がよい」は21%。「いったん中止する方がよい」57%と「やめる方がよい」20%を合わせ、8割近くが否定的な見方を示しました。政府の新型コロナ対応全般の評価は、「評価しない」が49%(前回39%)に上昇し、「評価する」の42%(同56%)と逆転しました。

憲法会議は呼びかけます 各地で「敵基地攻撃能力」問題で学習会の開催を 松本 「敵基地攻撃能力ストップ!地方からできること」とのテーマで学習会

長野県の松本市で、11月8日、松本憲法会議は長野県平和委員会と安保破棄実行委員会とともに、「敵基地攻撃能力ストップ!地方からできること」とのテーマで学習会を開催しました。

日本平和委員会の千坂純事務局長が報告しました。国民が知らないところで進められている危険な動きに怒りの感想も寄せられ、急ぎ知らせること、12月議会にかけられるよう地方議会への働きかけもやろうと申し合わせました。

平和委員会 学問・言論の自由を守れ、「敵基地攻撃」軍拡反対宣伝行動

12・8太平洋戦争開戦から79年一再び戦争への道は歩ませない一と、日本平和委員会は8日昼、有楽町マリオン前で、政府の行為によって再び戦争の惨禍を歩む道へ向かわないよう、「学問・言論の自由を守れ、『敵基地攻撃』軍拡反対宣伝行動」を行いました。

婦団連、全労連、安保破棄、憲法会議など6団体から代表がスピーチしました。日本平和委員会の千坂純事務局長は、菅政権は歴代の内閣ですら手につけなかった「学問の自由」に政治介入していると指摘。憲法が保障する国民のあらゆる権利や自由



を守らないといけないと話し、「日本を戦前のような社会に戻すわけにはいきません」と語りました。また、日朝協会会長の宮川康彦さんは、先の戦争では、平和を願う人たちが圧殺されるなかで「日本人だけでなく、多くのアジアに住む人の命が奪われた」と訴え、憲法も法律も無視する菅政権に対し、「おかしいと声をあげることが、今ほど求められているときはありません」と訴えました。憲法会議の高橋事務局長は、敵基地攻撃能力の保有に向けた検討が進められ、日米共同演習でも宇宙などの新防衛領域での訓練が行われていると指摘し、「阻止に向けて声を上げよう」と訴えました。

1時間の行動で、日本学術会議会員任命拒否の撤回を求める署名には、12名が署名しました。

国民民主党が改憲論点整理 9条、自衛権行使の範囲検討を

国民民主党の山尾志桜里・党憲法調査会長は7日、憲法改正に向けた論点整理を発表しました。

安倍政権で問題になった国会の召集や解散権など首相の権限を制約する内容を盛り込んでいます。山尾氏は「時代の変化に伴い、憲法が権力をコントロールする力が弱まり、足りない部分がある」と述べました。

国会議員が要求した場合、20日以内に召集するよう具体的な期限を設定。内閣の衆院解散権の制約も検討するとしています。また、自衛権行使の範囲について、①個別的自衛権に限定②制限なしの集団的自衛権③限定された集団的自衛権の3例を併記し、引き続き議論するとしています。

合流新党の流れで、多くの所属議員が立憲民主党に入り、再結成した国民民主は衆参16人。10、11両月の各社の世論調査で政党支持率が0%と低迷しています。立憲が改憲論議に後ろ向きとして、憲法改正の論議で存在感をアピールしたい考えのようです。

国民民主党憲法調査会は10月から原則公開で計12回開かれています。国民民主は年内に憲法改正草案の概要を示す方向で議論を進めてきましたがまとまらず、論点整理の公表に留まりました。玉木雄一郎代表は7日の記者会見で「次の衆院選までにより具体的な形で憲法改正の在り方を示したい」と述べました。

どうなんでしょうか。この動き？前号で山尾氏が「美しい日本の憲法をつくる会」のオンライン集會に参加し、あいさつしたことを紹介しましたが、どうも、相手の土俵で相撲を取り始めているように思えてなりません。これでは、玉木氏らの思いとは逆に、支持率は上がらず、0%が続くのではないのでしょうか？

各地のとらえかた

新潟 日米共同訓練反対県民集会 開催

新潟県関山演習場(妙高市)において17、18日に予定されている日米共同訓練に反対する県民集会が、5日、上越市で開催され、380人が参加しました。主催は、戦争法廃止!総がかり行動IN新潟実行委員会です。

主催者あいさつで新潟県平和運動センターの齋藤悦男議長は、新潟県に対して、県民の命と安全を守るために、墜落の危険を伴う欠陥機のオスプレイの飛行訓練中止と新型ウィルス感染拡大リスクがある共同訓練の中止を求めたと紹介。関山演習場は、1989年以降11回実施され、基地機能と訓練を日本全国に拡大される動きだと批判しました。

同主催者で憲法を守る新潟県共同センターの渡部陸夫共同代表は、新型ウィルス感染拡大の最中に、米軍500人と新発田駐屯地の自衛隊450人による共同訓練は感染拡大のリスクが高まり、自衛隊員から家族、市民へと感染の不安があると指摘し、平和を愛し命と暮らしを守るために声を上げようと訴えました。

集會では立憲民主党の打越さく良参院議員や社民党県連代表の小山芳元県議、日本共産党の橋爪法一上越市議団長、長野県代表らがあいさつ。日本共産党の藤野保史衆院議員、立憲民主党の森ゆうこ参院議員、梅谷守氏らがメッセージを寄せました。

集會後、参加者は横断幕を先頭に陸上自衛隊高田駐屯地前など市内を行進しました。